

# 四半期報告書

(第92期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	44,069,600	13,198,613	56,289,010
経常利益（千円）	5,689,153	1,038,905	6,704,242
四半期（当期）純利益（千円）	2,952,942	489,465	3,499,905
純資産額（千円）	—	45,131,865	45,868,982
総資産額（千円）	—	52,709,533	54,218,874
1株当たり純資産額（円）	—	1,738.81	1,779.67
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	124.14	20.58	147.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	78.5	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,616,708	—	7,614,194
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,037,987	—	△5,040,810
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,012,866	—	△1,659,874
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	9,042,948	9,791,122
従業員数（人）	—	2,295	2,195

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,295（1,758）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	523（333）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
頭髪用化粧品 (千円)	8,280,223
皮膚用化粧品 (千円)	2,233,900
その他化粧品 (千円)	2,694,542
その他 (千円)	110,072
合計 (千円)	13,318,738

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

#### (3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
頭髪用化粧品 (千円)	109,503
皮膚用化粧品 (千円)	170,023
その他化粧品 (千円)	47,650
その他 (千円)	336,540
合計 (千円)	663,718

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
頭髪用化粧品 (千円)	7,992,524
皮膚用化粧品 (千円)	1,140,042
その他化粧品 (千円)	3,068,821
その他 (千円)	997,225
合計 (千円)	13,198,613

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタックK S	3,352,823	25.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,678,310	20.3

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した急激な世界経済の悪化により、雇用情勢の悪化や設備投資の過剰感が広がっており、企業収益も減少傾向が強まっていることから、景気悪化が鮮明となりました。当化粧品業界におきましても、消費者マインドの冷え込みにより厳しい収益環境下となりました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、世界経済の悪化により景気の減速感が出てまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、131億98百万円となりました。主として、国内において急激な消費の落ち込みが、生活必需品としての化粧品・トイレタリー商品にも大きな影響を及ぼし売上高が減少したことによるものであります。また、アジア全域におきましても、「ギャツビー」ブランドが順調に売上拡大し現地通貨建てでは2桁成長したものの、急激な円高により海外子会社売上高の円換算額は大きく目減りしました。

営業利益は、9億49百万円となりました。これは主として、売上高の伸び悩みによる売上総利益の減少や、国内における返品廃棄の増加ならびに海外生産拠点であるインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）のルピア安等の売上原価増加によるものであります。この結果、経常利益は10億38百万円、四半期純利益は4億89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は76億90百万円となりました。急激な消費の落ち込みにより男性グリーミング分野が伸び悩んだことや、女性コスメタリー分野においても主に女性用白髪染めの「プロデュース」ブランドの低迷により売上高が大幅に減少したことによるものであります。利益面においても、売上高の落ち込みや返品増加による売上原価増加や原材料価格の高止まりによるコストアップを受け、営業利益は1億54百万円となりました。

一方、アジアにおける売上高は55億8百万円となりました。これは一部地域の伸び悩みや急激な円高の影響による円換算額の減少があったものの、男性グリーミング分野における主力ブランド「ギャツビー」が、アジア全域で堅調に推移したことや、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）においても海外売上高や女性用化粧品が順調に売上を伸ばしたことによるものであります。利益面においては、海外生産拠点であるインドネシア子会社における原価高や為替のマイナス影響があったものの、営業利益は7億92百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億89百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が10億29百万円、売上債権の増加額が7億22百万円、未払金の減少額が6億97百万円、法人税等の支払額が11億1百万円であったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億68百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、日本およびインドネシアにおける設備投資を中心に有形固定資産の取得による支出が3億2百万円、インドネシアにおける長期前払費用の支出が4億64百万円であったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、9億34百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、株主配当金に9億36百万円使用したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、23億69百万円減少し90億42百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	譲渡価額	帳簿価額	譲渡先	売却予定年月	売却理由
当社 東京ビル	千葉県 習志野市	販売・管理 業務	350,000	1,110,556	イシグロ(株)	平成21年3月	(注2)
当社 マンダムグル ープ東京日本 橋ビル	東京都 中央区	販売・管理 業務	1,900,000	1,188,181	野村不動産(株)	平成21年3月	
当社 日本橋馬喰町 ビル	東京都 中央区	駐車場貸付	128,052	49,046	松久(株)	平成21年3月	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、首都圏における営業活動のより一層の効率化をはかるべく、営業拠点の再編を行うことといたしました。これにともない資産効率の見直しを行った結果、東京ビル、マンダムグループ東京日本橋ビルおよび日本橋馬喰町ビルを譲渡することを決定しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	24,134	—	11,394,817	—	11,235,159

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 347,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,756,600	237,566	同上
単元未満株式	普通株式 30,806	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	237,566	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権6個）含まれておりません。

#### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マダム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	347,200	—	347,200	1.44
計	—	347,200	—	347,200	1.44

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は347,700株であります。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	3,030	2,920	2,800	2,755	2,945	3,020	2,895	2,825	2,645
最低（円）	2,755	2,715	2,630	2,365	2,580	2,605	2,365	2,520	2,385

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,803,161	5,066,727
受取手形及び売掛金	6,835,237	5,689,044
有価証券	7,632,227	7,452,449
商品	1,613,529	1,452,136
製品	3,113,847	3,366,637
半製品	—	112
原材料	1,676,599	1,389,003
仕掛品	299,875	269,088
その他	1,770,523	1,600,498
貸倒引当金	△20,711	△14,492
流動資産合計	28,724,290	26,271,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,539,762	8,971,562
その他（純額）	6,312,483	6,387,707
有形固定資産合計	*1 14,852,246	*1 15,359,269
無形固定資産		
のれん	399,645	137,235
その他	315,318	354,705
無形固定資産合計	714,964	491,941
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990,858	10,796,717
その他	2,524,082	1,387,662
貸倒引当金	△96,909	△87,922
投資その他の資産合計	8,418,031	12,096,457
固定資産合計	23,985,242	27,947,668
資産合計	52,709,533	54,218,874

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,861	799,311
未払法人税等	826,706	1,434,846
賞与引当金	529,703	750,789
その他の引当金	296,949	403,500
その他	3,154,394	3,328,345
流動負債合計	5,976,614	6,716,793
固定負債		
退職給付引当金	541,900	466,902
役員退職慰労引当金	16,936	20,684
その他	1,042,216	1,145,511
固定負債合計	1,601,053	1,633,098
負債合計	7,577,668	8,349,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,208	11,235,206
利益剰余金	23,807,470	23,129,484
自己株式	△956,532	△953,356
株主資本合計	45,480,964	44,806,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△452,173	156,262
為替換算調整勘定	△3,667,830	△2,627,631
評価・換算差額等合計	△4,120,003	△2,471,369
少数株主持分	3,770,905	3,534,200
純資産合計	45,131,865	45,868,982
負債純資産合計	52,709,533	54,218,874

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	44,069,600
売上原価	19,853,482
売上総利益	24,216,117
販売費及び一般管理費	※1 18,763,490
営業利益	5,452,627
営業外収益	
受取利息	109,492
受取配当金	78,271
その他	171,657
営業外収益合計	359,421
営業外費用	
売上割引	28,921
為替差損	55,355
その他	38,619
営業外費用合計	122,895
経常利益	5,689,153
特別利益	
貸倒引当金戻入額	119
固定資産売却益	11,765
投資有価証券売却益	8,936
特別利益合計	20,822
特別損失	
固定資産売却損	4,755
固定資産除却損	26,889
投資有価証券売却損	1,959
投資有価証券評価損	3,639
特別損失合計	37,244
税金等調整前四半期純利益	5,672,731
法人税等	※2 2,172,913
少数株主利益	546,875
四半期純利益	2,952,942

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	13,198,613
売上原価	6,116,735
売上総利益	7,081,877
販売費及び一般管理費	※1 6,132,642
営業利益	949,234
営業外収益	
受取利息	43,713
受取配当金	34,318
その他	50,015
営業外収益合計	128,047
営業外費用	
売上割引	8,773
為替差損	22,624
その他	6,979
営業外費用合計	38,377
経常利益	1,038,905
特別利益	
固定資産売却益	4,423
特別利益合計	4,423
特別損失	
固定資産売却損	1,391
固定資産除却損	6,852
投資有価証券売却損	1,959
投資有価証券評価損	3,639
特別損失合計	13,843
税金等調整前四半期純利益	1,029,485
法人税等	※2 332,045
少数株主利益	207,974
四半期純利益	489,465

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,672,731
減価償却費	1,763,935
のれん償却額	112,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,976
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212,163
受取利息及び受取配当金	△187,763
為替差損益 (△は益)	1,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,364,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	430,629
未払金の増減額 (△は減少)	△571,670
その他	43,605
小計	5,217,917
利息及び配当金の受取額	185,057
法人税等の支払額	△2,786,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△7,891,689
有価証券の売却及び償還による収入	4,900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,623,534
有形固定資産の売却による収入	19,836
無形固定資産の取得による支出	△113,353
投資有価証券の取得による支出	△477,284
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,352,280
子会社出資金の取得による支出	△75,716
長期前払費用の取得による支出	△866,880
その他	△261,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,124,768
少数株主への配当金の支払額	△209,362
少数株主からの払込みによる収入	333,986
その他	△12,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817,823
現金及び現金同等物の期首残高	9,791,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,042,948

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 MANDOM CHINA CORPORATIONについては新たに設立したため、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.については重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて処理しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益および営業利益はそれぞれ212,037千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,508,254千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,648,665千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
販売促進費	3,331,543	千円
広告宣伝費	2,762,263	千円
報酬・給料及び諸手当	3,331,198	千円
賞与引当金繰入額	453,700	千円
減価償却費	656,184	千円
研究開発費	1,511,352	千円
※2. 当四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。		

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
販売促進費	954,862	千円
広告宣伝費	1,134,722	千円
報酬・給料及び諸手当	745,244	千円
賞与引当金繰入額	453,700	千円
減価償却費	231,150	千円
研究開発費	501,130	千円
※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	5,803,161
有価証券勘定	7,632,227
計	13,435,388
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△774,830
預入期間が3ヶ月を超える債券 等	△3,617,610
現金及び現金同等物	9,042,948

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 347,772株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	951,494	40	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

化粧品等の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,690,513	5,508,100	13,198,613	—	13,198,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	681,754	146,348	828,102	△828,102	—
計	8,372,268	5,654,448	14,026,716	△828,102	13,198,613
営業利益	154,371	792,868	947,239	1,995	949,234

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,337,812	15,731,787	44,069,600	—	44,069,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,264,767	479,415	2,744,183	△2,744,183	—
計	30,602,580	16,211,203	46,813,783	△2,744,183	44,069,600
営業利益	3,037,020	2,408,921	5,445,941	6,685	5,452,627

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で108,530千円、アジアで103,507千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,055,375	544,382	5,599,758
II 連結売上高（千円）			13,198,613
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.3	4.1	42.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	14,263,040	1,751,681	16,014,721
II 連結売上高（千円）			44,069,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.3	4.0	36.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日現在）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,923,459	4,140,248	△783,210
(2) 債券	7,145,620	7,113,117	△32,502
① 国債・地方債等	4,547,714	4,550,290	2,575
② 社債	399,144	395,265	△3,879
③ その他	2,198,761	2,167,562	△31,198
(3) その他	10,596	66,902	56,305
合計	12,079,676	11,320,268	△759,407

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,738.81円	1株当たり純資産額 1,779.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,131,865	45,868,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,770,905	3,534,200
(うち少数株主持分)	(3,770,905)	(3,534,200)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	41,360,960	42,334,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	23,786	23,788

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 124.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,952,942	489,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,952,942	489,465
期中平均株式数(千株)	23,787	23,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、第92期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 951,494千円   |
| ② 1株当たりの金額          | 40円         |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月10日 |

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。